



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）松本 祐人

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画部長 （氏名）橋爪 英明 TEL 03-6852-0327

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,808	12.5	1,609	63.4	1,875	50.5	1,014	64.9
2026年3月期第1四半期	11,381	△21.4	985	△65.3	1,245	△61.3	615	△64.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2,746百万円（23.9%） 2026年3月期第1四半期 2,217百万円（△41.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	63.72	—
2026年3月期第1四半期	38.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	90,222	65,752	60.1
2026年3月期	86,413	63,613	60.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 54,267百万円 2026年3月期 52,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	8.2	3,400	△8.4	3,300	△22.0	1,300	△57.4	81.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	16,827,452株	2026年3月期	16,827,452株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	903,156株	2026年3月期	921,336株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	15,919,759株	2026年3月期1Q	15,893,391株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり等による資源・エネルギー価格の変動や、原材料調達への影響が懸念されるなど、厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間においては、特に機能性色素セグメントの有機EL材料の販売が増加したこと等により、売上高は前年同期比1,426百万円増(12.5%増)の12,808百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比624百万円増(63.4%増)の1,609百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比629百万円増(50.5%増)の1,875百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比399百万円増(64.9%増)の1,014百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

[機能性色素セグメント]

色素材料事業は、アルミ着色用染料において、環境対応型製品の競争激化と既存品の販売減少により、大幅な減収となりました。イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。有機EL材料事業は、ディスプレイメーカーでのシェア競争等による影響が継続しているものの、スマートフォン新モデル向けの出荷が増加したことにより、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比764百万円増(12.7%増)の6,763百万円となりました。

[機能性樹脂セグメント]

特殊化学品事業は、一部主力製品の需要が増加したものの、前年度第1四半期に出荷が集中した剥離材向け及び医薬向けの販売が減少し、事業全体としては大幅な減収となりました。建築材料事業は、ウレタン防水材料において、中東情勢の影響による市場での製品供給不安を背景とした需要の高まりにより、大幅な増収となりました。樹脂材料事業は、ウレタン材料の需要増加等により、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比320百万円増(19.4%増)の1,970百万円となりました。

[基礎化学品セグメント]

過炭酸ナトリウムは販売が減少したものの、過酸化水素において半導体向けや紙パルプ向けの需要増加により、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比210百万円増(11.8%増)の1,990百万円となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

除草剤は、家庭園芸向けでの新製品の需要増加や、鉄道向けの需要が堅調に推移したことに加え、ゴルフ場向け殺菌剤の販売が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比106百万円増(7.3%増)の1,562百万円となりました。

[物流関連セグメント]

国内および輸出入向けの荷動きが堅調に推移したほか、ISOタンクコンテナ保管事業の好調により、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比11百万円増(2.5%増)の481百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末（6月末）における資産合計は、90,222百万円となり、前連結会計年度末（3月末）比3,808百万円の増加となりました。

主な増減要因は、投資有価証券の増加1,727百万円、有形固定資産の増加1,277百万円、その他流動資産の増加599百万円等であります。

負債合計は、24,469百万円となり、前連結会計年度末比1,669百万円の増加となりました。

主な増減要因は、その他流動負債の増加1,484百万円、繰延税金負債の増加589百万円、短期・長期借入金の減少216百万円、引当金の減少248百万円等であります。

純資産合計は、65,752百万円となり、前連結会計年度末比2,139百万円の増加となりました。

主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,174百万円、利益剰余金の増加541百万円、非支配株主持分の増加453百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は60.1%となり、前連結会計年度末の60.8%から0.7ポイント減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、期初に公表した通期の業績予想に対し、概ね計画通り推移しております。

当社の通期業績予想は年間を通じた需要動向や市場環境を総合的に勘案したうえで策定しており、第2四半期以降の原材料価格の変動やサプライチェーンへの影響懸念など、依然として不透明感が残ることに加え、将来の成長に向けた企業買収に伴う一過性費用の発生が見込まれるため、現時点では期初に公表いたしました通期業績予想を据え置きます。

なお、今後の状況変化や経営環境の変動に応じて、修正が必要と判断される場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,137	10,540
受取手形、売掛金及び契約資産	12,746	11,615
商品及び製品	8,749	9,049
仕掛品	1,827	2,213
原材料及び貯蔵品	2,853	2,936
その他	912	1,512
貸倒引当金	△29	△17
流動資産合計	37,198	37,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,219	14,087
土地	11,805	11,808
その他（純額）	10,363	7,769
有形固定資産合計	32,387	33,665
無形固定資産		
ソフトウェア	799	753
その他	12	38
無形固定資産合計	811	792
投資その他の資産		
投資有価証券	11,908	13,636
長期貸付金	215	209
繰延税金資産	2,023	2,091
その他	1,870	1,977
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,015	17,913
固定資産合計	49,215	52,371
資産合計	86,413	90,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,323	5,150
短期借入金	5,028	5,031
未払法人税等	527	574
引当金	619	367
契約負債	51	42
その他	2,067	3,552
流動負債合計	13,617	14,719
固定負債		
長期借入金	4,213	3,994
引当金	366	369
繰延税金負債	2,561	3,151
再評価に係る繰延税金負債	1,264	1,264
退職給付に係る負債	96	102
資産除去債務	158	159
その他	520	707
固定負債合計	9,181	9,749
負債合計	22,799	24,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,197	8,099
利益剰余金	25,449	25,991
自己株式	△1,539	△1,509
株主資本合計	43,303	43,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,960	6,135
繰延ヘッジ損益	—	21
土地再評価差額金	2,748	2,748
為替換算調整勘定	1,568	1,584
その他の包括利益累計額合計	9,277	10,489
非支配株主持分	11,032	11,485
純資産合計	63,613	65,752
負債純資産合計	86,413	90,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,381	12,808
売上原価	6,775	7,231
売上総利益	4,606	5,576
販売費及び一般管理費	3,620	3,967
営業利益	985	1,609
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	187	214
固定資産賃貸料	15	15
為替差益	67	42
雑収入	19	16
営業外収益合計	319	320
営業外費用		
支払利息	23	36
環境関連整備費	32	17
雑損失	3	1
営業外費用合計	58	55
経常利益	1,245	1,875
特別利益		
固定資産売却益	23	6
特別利益合計	23	6
特別損失		
固定資産除却損	8	20
特別損失合計	8	20
税金等調整前四半期純利益	1,261	1,861
法人税等	253	328
四半期純利益	1,008	1,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	393	518
親会社株主に帰属する四半期純利益	615	1,014

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,008	1,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	1,174
繰延ヘッジ損益	—	21
為替換算調整勘定	1,042	17
その他の包括利益合計	1,209	1,213
四半期包括利益	2,217	2,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,335	2,226
非支配株主に係る四半期包括利益	881	520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,261	1,861
減価償却費	821	729
のれん償却額	3	—
引当金の増減額 (△は減少)	△194	△246
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	△217	△246
支払利息	23	36
為替差損益 (△は益)	△7	△6
有形固定資産除却損	8	20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	295	1,148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	160	△703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△719	△185
その他の資産・負債の増減額	△169	△132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76	△182
その他	△190	90
小計	979	2,183
利息及び配当金の受取額	238	257
利息の支払額	△23	△36
法人税等の支払額	△352	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	840	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△176	△638
定期預金の払戻による収入	1,245	1,489
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,459	△1,160
有形固定資産の除却による支出	△3	△7
有形及び無形固定資産の売却による収入	23	9
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△23	△82
貸付金の回収による収入	12	51
差入保証金の差入による支出	△76	△88
差入保証金の回収による収入	20	35
長期前払費用の取得による支出	△5	△10
その他	18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426	△401

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△340	△216
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△12	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△261	—
リース債務の返済による支出	△30	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645	△256
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114	1,238
現金及び現金同等物の期首残高	7,602	8,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,488	9,367

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性が欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（追加情報）

（取締役等に対する業績連動型株式報酬制度）

業績連動型株式報酬（BBT）

当社は、2023年6月27日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する新たな中長期業績連動報酬として「業績連動型株式報酬制度（BBT（＝Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末348百万円、210,706株、当第1四半期連結会計期間末320百万円、193,910株であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

株式給付信託（J-ESOP）

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末262百万円、158,900株、当第1四半期連結会計期間末260百万円、157,500株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	5,998	1,650	1,779	1,455	470	11,354	27	11,381	-	11,381
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	49	42	-	340	447	38	485	△485	-
計	6,014	1,699	1,822	1,455	810	11,802	65	11,867	△485	11,381
セグメント利益 又は損失(△)	753	△112	127	125	84	978	5	984	0	985

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料
各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事、
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	6,763	1,970	1,990	1,562	481	12,768	39	12,808	—	12,808
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	111	68	0	0	402	582	32	614	△614	—
計	6,874	2,038	1,990	1,562	883	13,350	72	13,423	△614	12,808
セグメント利益 又は損失（△）	1,328	△123	212	87	115	1,620	△10	1,609	△0	1,609

（注1）各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料
各種染料等(2)機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事、
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体

(3)基礎化学品・・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

(4)アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

(5)物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

（注3）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（注4）セグメント利益又は損失（△）の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。